

令和4年度 第1回

地域包括支援に関する会議

資料 1

2 議事

(1) 地域包括支援センター運営状況について

令和3年度 地域包括支援センターの運営状況について

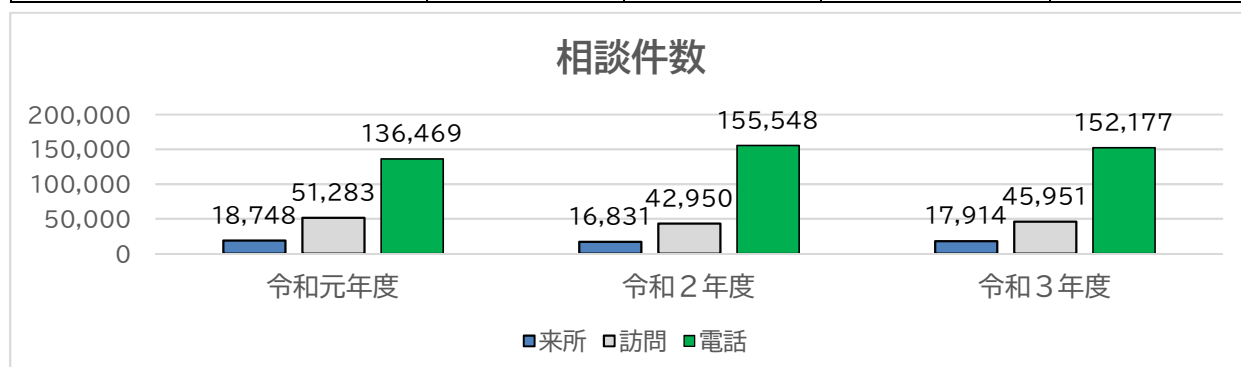
■総合相談窓口としての役割■

1 相談件数

地域包括支援センター及び統括支援センターにおいて、直接受けた相談件数は、来所 17,914件、訪問 45,951件、電話 152,177件で、合計 216,042件であり、前年度に比べ713件増加している。

新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は、来所、訪問が減少し、対面を必要としない電話相談が増加した。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響は継続しているものの、来所、訪問は増加し、全体として相談件数は年々増加している。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
来所	18,748	16,831	17,914	1,083
訪問	51,283	42,950	45,951	3,001
(うち複数職員での訪問)	(4,584)	(4,171)	(4,996)	(825)
電話	136,469	155,548	152,177	△ 3,371
合計	206,500	215,329	216,042	713



2 24時間365日緊急対応事業

地域包括支援センターの窓口業務時間外にかかってきた電話を、夜間・休日緊急窓口対応施設へ転送し、相談対応した件数は、3,907件である。

このうち、緊急に対応が必要で、統括支援センターに連絡が入り対応した件数は、129件である。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
相談件数	5,022	4,743	3,907	△ 836
(うち、統括支援センター対応依頼件数)	136	119	129	10

3 相談件数合計

令和3年度の相談件数の合計は、地域包括支援センター及び統括支援センターが直接相談を受けた216,042件と24時間365日緊急対応事業で対応した3,907件を合わせた**219,949件**である。
(令和2年度 220,072件)

4 相談者数

令和3年度の相談者数は、合計182,508人で、前年度に比べ4,656人減少した。市民(本人・家族)・民生委員等からの相談が、全相談者数の約8割を占めている。相談者数は減少しているものの、相談件数は増加しており、相談者への対応が複数回に及んでいると考えられる。

相談者	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
市民・民生委員等	152,954	153,599	151,589	△ 2,010
ケアマネジャー	7,416	7,691	7,670	△ 21
関係機関	22,448	25,874	23,249	△ 2,625
合計	182,818	187,164	182,508	△ 4,656

※主たる相談者を計上

※関係機関・・・医療機関・警察・行政等

5 相談内容

令和3年度の相談内容は、「ゴミ捨てや買い物で困っている」などの生活に関する些細な困り事の相談から、「いわゆるゴミ屋敷で敷地外までゴミが置いてある」などの対応が複雑な相談、「最近、見かけない」、「郵便物が溜まっている」、「動けなくなっている」などの安否確認、救急搬送など緊急性が高い相談まで内容は多岐に渡っている。

項目ごとには、介護保険制度や介護サービスなど、「介護保険」に関する相談が244,178件と最も多い。

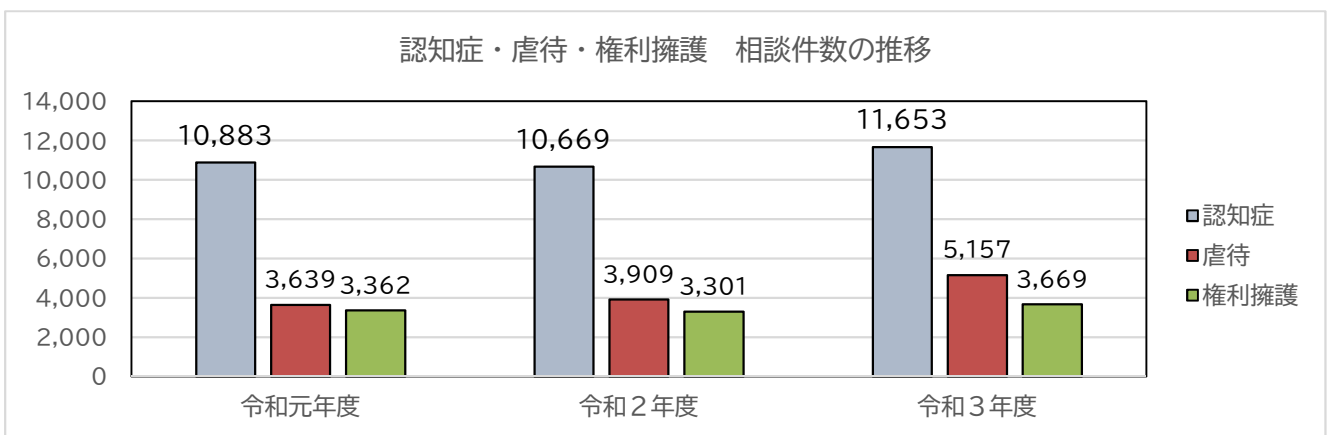
医療・福祉に関する相談は前年度より増加した。その内訳をみると、医療、健康に関すること、高齢者のサービスに関すること、住まい、施設入所に関すること等が多い。

増加傾向にある認知症に関する相談は、生活状況の確認や必要なサービスの調整、見守り体制の構築、医療機関への受診など生活環境の調整には時間を要する。

また、虐待・権利擁護に関する相談も増加しており、虐待等処遇困難事例については、統括支援センターが地域包括支援センターをバックアップして、迅速かつ適切な対応を図っている。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
介護保険	234,768	244,405	244,178	△ 227
医療・福祉	61,984	61,633	63,521	1,888
認知症	10,883	10,669	11,653	984
虐待	3,639	3,909	5,157	1,248
権利擁護	3,362	3,301	3,669	368
その他	21,069	20,657	22,634	1,977

※各項目内には複数項目があり、重複計上あり



■ 関係機関や地域との連携 ■

1 主な連携先

地域包括支援センターは、「地域包括ケアシステム」の核となるよう、関係機関や地域との連携を図っており、区役所各部署、ケアマネジャー、介護サービス事業者、医療機関(かかりつけ医)、民生委員等、福祉協力員、市社会福祉協議会、成年後見センター、権利擁護・市民後見センター、警察、法律関係者など、様々な関係機関と連携している。

医療機関との連携では、退院調整や疾病の重症化予防のために医師連絡をする事例等、医療と介護の連携が必要な事例が多い。

虐待等処遇困難事例については、方針決定や処遇など迅速な判断が必要であり、統括支援センターへ相談及び協議を行うなど常に連携している。

また、ケアマネジャーや介護サービス事業所等や医療機関、民生委員等との連携は増加している。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
地域包括支援センター・統括支援センター	32,435	32,822	33,382	560
ケアマネジャー・サービス事業者等	57,032	56,470	60,121	3,651
医療機関等	10,802	10,624	11,420	796
民生委員等	1,934	1,798	2,214	416
法律関係者	1,615	1,388	1,097	△ 291
警察	668	676	646	△ 30

※重複あり

2 ケアマネジャー支援

各区において、民間のケアマネジャーを対象に、「ケアマネジメントの質の向上」を目的とした、ケアマネジメント研修を実施している。研修テーマは、全区で統一した内容と、各区において要望の高い内容を実施している。

令和3年度は、介護予防や重度化防止の視点でケアマネジメントを行うために、令和2年度に引き続き、「自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメント」、「生活習慣病予防・重症化予防」、「災害に備えた支援」を全区統一のテーマとした。

新型コロナウイルスの感染対策として集合研修の参加人数を制限し、ハイブリッド形式(集合研修とオンライン研修の併用)研修を取り入れる等、工夫して実施した。

ここでいうケアマネ相談とは、ケアマネジャーとしての業務上の書類の作成や介護報酬の考え方など制度的な内容であり、個別事例にかかわる相談は含まない。一人ケアマネジャーや主任ケアマネジャーが不在等の事業所に対して地域包括支援センターが助言を行っている。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
研修実施回数	34	19	19	0
研修参加人数	2,117	735	883	148
ケアマネ相談	4,851	4,539	2,257	△ 2,282

※ケアマネ相談:ケアマネジャーの個人のスキルに関する相談

3 地域への周知

令和3年度も前年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域の会議や集いの場、運営推進会議の中止や書面開催等により、地域包括支援センターの職員が地域の会議に出席する機会が大幅に減少している。コロナ禍であっても、単身高齢者等、地域での見守りが必要な相談事例が増えており、地域との連携は重要である。地区民生委員・児童委員協議会及び校地区社会福祉協議会、グループホーム等の運営推進会議で情報共有を行い、地域のネットワーク形成に努めている。

また、地域包括支援センター職員は、市民センターでの健康教育や地域のサロン等高齢者の集いの場に出向き、地域包括支援センターの紹介や介護保険制度について説明を行うことで、地域住民への周知に努め、早期の相談につながる体制作りにも努めている。感染対策を行って実施することで、徐々に実施回数は回復してきている。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
会議等への参加	32,227	14,310	17,354
PR実績	37,809	18,291	28,797
合計	70,036	32,601	46,151

※重複あり

4 会議等

(1) 地域ケア個別会議

地域包括支援センターが主催し、関係者、アドバイザー(専門職)が参加する地域ケア個別会議は、個別事例の検討を通して、自立支援に資するケアマネジメントの実践力の向上、地域課題の把握や、地域のネットワーク構築を目的に実施している。

地域包括支援センターにおいて、月1回の定例会議と必要に応じた随時会議を、令和3年度は564回(令和2年度は407回)開催している。

事例の選定にあたっては、要支援認定者の自立支援に向けた事例が大半を占めている。

地域ケア個別会議で出された地域課題は、区で開催している包括ケア会議に報告している。

地域ケア個別会議開催種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度
定例開催	248	334	515
随時開催	70	73	49
合計	318	407	564

選定理由	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要支援認定者	279	307	373
困難を感じている事例	54	117	201
地域課題	35	28	58

会議の機能	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個別課題解決	313	364	545
ネットワーク構築	30	48	53
地域課題発見	39	32	62
地域づくり資源開発	19	11	9

(2)その他の会議

地域ケア個別会議以外のその他会議として、グループホームや地域密着型サービスの運営推進会議、地区民生委員・児童委員協議会、校地区社会福祉協議会が主催の連絡調整会議、多職種連携会議等に令和3年度は1,803回参加した。新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に引き続き地域主催の会議の開催回数が減少しており、地域包括支援センターの職員の会議への参加の減少の状況が続いている。

このほかに高齢者虐待の方針決定のためにコアメンバー会議を開催し、虐待の判断、分離の必要性の検討、対応者の調整、養護者(虐待者)に対する支援の検討などを行っている。

会議の種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度
民生委員・児童委員協議会	390	256	275
社会福祉協議会・ふれあいネットワーク	101	29	33
運営推進会議	779	544	621
地域ケア個別会議	318	407	564
その他会議	863	741	874

■介護予防支援・介護予防ケアマネジメント ケアプラン作成数■

令和3年度の介護予防支援・介護予防ケアマネジメント(要支援1・2及び事業対象者)のケアプラン作成件数は、市全体で、116,793件(月平均約9,700件)となった。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響でサービス利用者が減少したが、団塊世代が後期高齢者となる2025年に向け、今後は増加が見込まれる。

そのため、引き続き自立支援・重度化防止に主眼をおいたマネジメントが重要となる。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域包括支援センター 作成分	64,379	65,845	61,165
居宅介護支援事業者 作成分	64,960	57,809	55,628
合計	129,339	123,654	116,793

